



迫る危機 介護と「高齢者1人あたりの単価」

斎藤正行・全国介護事業者連盟理事長

2024年12月5日



潮田正三撮影

団塊の世代がすべて75歳以上になる「2025年問題」にどう対応すべきか。全国介護事業者連盟理事長の斎藤正行さんに聞きました。【聞き手・須藤孝】



——介護は大切なことだと思われるようになりました。

◆格段によくわかってもらえるようになりました。しかし、現場の待ったなしの感覚はまだ、十分には伝わっていないと感じます。なんとなく少子高齢化が大変だと思っていても、近い将来に危機的な状況に陥るとは、思われていません。

——高齢者の割合が増える社会とは、ということですね。

◆「2025年問題」は以前から言われていて、こうなることはずっと前からわかっていましたが、備えは十分ではありません。

危機がすぐにやってくる

——一番のポイントはどこですか。

◆人がいないことです。介護が必要な高齢者が増えていくなかで、現役世代は減っていきます。人手不足はどの業界も同じだとよく言われますが、他のほとんどの業界にとっては、人口減少で市場が小さくなっていくなかでのことです。ところが介護は市場が拡大し続け、人を増やさなければならぬなかでの人手不足です。

現場は今でもぎりぎりの状況です。このままやっていける見通しがなかなかみえません。



写真は本文とは関係ありません

——近い将来の話ですね。

◆特に都市部は経営状況というより、人手が確保できないから一部の事業所を閉めることができます。

介護を受けられない介護難民が出る可能性があります。特別養護老人ホームのような特定の分野だけではなく、ヘルパーさん、在宅サービスまで

ふくめた介護全般での供給不足が、かなり高い確率で起きるとみています。

もう一つ大きいのは、介護ニーズの多様化です。画一的なサービスではなく、個別の多様なサービスが求められるようになっています。こちらも負担になっています。

高齢者1人あたりの単価

——国の財政の影響も指摘されています。

◆社会保障全体から見れば、給付を受ける高齢者が増える一方で、負担する現役世代が減っていきます。どうしても、高齢者1人あたりの単価は下がらざるをえません。もちろん、事業者は単価を上げてほしい立場なのですが、そもそも言つていられないということです。

今でも厳しい介護の現場がさらに厳しくなると、本当に深刻になります。私たち事業者は、5年、10年ぐらいはがんばってやっていけても、その先、20年、30年となると、とてもではないが対応していけない、と感じています。



写真は本文と関係ありません

——国も介護にはてこ入れをしています。

◆介護の苦しい状況については、政府も問題認識を持ってもらっています。厳しい財政のなかでも、処遇改善などの政策は打たれています。でも私たちの立場から言えば、ここ10年ぐらいはそれでもってもその先は難しい、ということです。いよいよ人口に占める高齢者の割合が増えていくと、社会全体の危機が訪れるのではないでしょうか。

ここ10年で

——ここ10年ぐらいの対応がカギですね。

◆介護に対する政策の優先順位をもう少し上げてもらいたいのです。2040年には高齢化率（65歳以上の人口に占める割合）は35%前後になると予想されています。ここを最優先にしなくてどうするのかということが一番、はがゆいところです。



家族と外出（本文とは関係ありません＝東京・浅草で）

国会でも介護についての議論が少なすぎます。骨太方針や経済対策でも、政党の選挙公約でも、介護についての記述は昔に比べれば、劇的に増えています。しかし前は1行だったものが数行になったということです。

もう少し、社会全体でも、政治の場でも、議論してもらいたい、話し合ってもらいたいと思っています。

<[政治プレミアトップページはこちら](#)>



齊藤正行

+フォロー

全国介護事業者連盟理事長

一般社団法人全国介護事業者連盟専務理事・事務局長を経て、2020年から理事長。一般社団法人日本デイサービス協会名誉顧問。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.